

キエフ・セキュリティ・コンパクト

国際安全保障
ウクライナの保証:
推奨事項

作業部会の共同議長
国際安全保障について
ウクライナの保証

氏アンダース・フォー・ラスムッセン氏ア
ンドリー・イェルマク

キエフ
2022年9月13日

了承

このレポートは、民主的な世界の主要な専門家からの意見と議論に基づいて作成されました。これには、元首相、閣僚、高官、学者が含まれます。共著者は、彼らの貢献に感謝します。

前文

クリミアを不法に併合し、ドンバスに侵攻し、ウクライナ東部で紛争を助長してから 8 年後、ロシアは 2 度目のウクライナ攻撃を行った。ロシア軍は都市を破壊し、戦争犯罪を犯し、ウクライナの主権領土を奪おうとしました。

彼らは、ウクライナの人口を抑圧し、民主的に選出されたキエフの指導者にとって代わろうとしました。ウクライナでの戦争は、地域と世界の両方に広範囲にわたる影響をもたらします。ユーロ大西洋地域の安定は、ウクライナの安全保障にかかっています。

セキュリティ保証に関するブダペスト覚書は無価値であることが証明されました。ロシアの侵略を抑止するための十分に強固で、法的および政治的に拘束力のある措置は講じられていませんでした。最終的な和平プロセスに組み込まれた独自の効果的な安全保障がウクライナに提供されない限り、これが再び起こらないと信じる理由はありません。

ウクライナは EU 加盟への道を進んでおり、将来の EU 加盟国として、EU 独自の相互防衛条項の恩恵を受けることとなります。NATO に加盟し、相互防衛協定の恩恵を受けるというウクライナの願望は、憲法で守られています。この願望は、ウクライナの主権決定です。NATO と EU の両方のメンバーシップは、長期的にウクライナの安全を大幅に強化します。ただし、ウクライナには現在、セキュリティの保証が必要です。

これらの保証は、武力攻撃または侵略行為を抑止する（拒否による抑止）、そして攻撃が発生した場合には、ウクライナの主権、領土保全、および安全を保護する（処罰による抑止）、両方のウクライナの自衛を可能にするはずである。

キエフ安全保障協定は、ウクライナの自衛のために必要な政治的、財政的、軍事的、および外交的資源を動員することによって、この目的を達成します。コンパクトは、保証国とウクライナ（およびウクライナと保証国との間の二国間協定）によって共同署名された共同の戦略的パートナーシップ文書で構成されます。

復興の取り組みと並んで、これらの保証は、戦争によって避難を余儀なくされた何百万人ものウクライナ人が母国に戻り、未来を築くための鍵となります。それらを今すぐ設計して採用することにより、侵略者に反対し、ウクライナの将来のために、決意と団結の強力なメッセージを送ることができます。これらは 21 世紀の最初の保証であり、ヨーロッパの新しい安全保障秩序の基礎を築くことができます。

キエフ安全保障協定 ウクライナの国際安全保障

主な推奨事項

- ウクライナの最も強力な安全保証は、国連憲章第 51 条に基づく侵略者から自衛する能力にあります。そのために、ウクライナは、ロシア連邦の軍隊と民兵組織に対抗できる強力な防衛力を維持するための資源を必要としています。
- これには、ウクライナの防衛産業基盤への持続的な投資、スケーラブルな武器移転、同盟国からの諜報支援、欧州連合と NATO の旗の下での集中的な訓練任務と共同演習という数十年にわたる努力が必要です。
- セキュリティの保証は肯定的です。彼らは、ウクライナとともに、保証人のグループによってなされた一連のコミットメントを示しています。それらは二国間協定に基づいて拘束力を持つ必要がありますが、キエフ安全保障協定と呼ばれる共同の戦略的パートナーシップ文書の下でまとめられています。
- コンパクトは、同盟国の核となるグループをウクライナと結び付ける。これには、米国、英国、カナダ、ポーランド、イタリア、ドイツ、フランス、オーストラリア、トルコ、北欧、バルト諸国、中央および東ヨーロッパ諸国が含まれます。

日本、韓国などを含む国際パートナーのより広範なグループも、制裁に基づく一連の非軍事的保証を支持する必要があります。これには、ロシアのさらなる侵略の場合に自動的に再適用されるスナッチバック制裁が含まれます。当局が侵略者の財産、政府の資金と準備金、および制裁リストに載っている市民と団体の資産を差し押さえることを可能にする法的枠組みを策定する必要があります。調達された資金は、ウクライナに与えられた戦争被害の修復に向けられるべきです。

保証の枠組みは、このドキュメントで説明されている保証のレイヤーでカバーされていない特定の問題を扱う、追加の契約によって補完される場合があります。それには、ウクライナと、対空および対ミサイル防衛装備を生産している国々との間の協定、または一連の協定が含まれる可能性があり、「閉鎖空」を確保するのに十分な量の近代かつ効果的な防空および対ミサイル防衛システムをウクライナに提供する。空襲から。

保証のパッケージには、トルコやルーマニアやブルガリアなどの他の沿岸国との黒海に関する地域協定がさらに含まれる場合があります。

A. セキュリティ保証 - コア グループによるコミットメント

ウクライナの自衛能力に関する保証人および
攻撃を決定する能力

概念と原則

独自の地政学的位置を考えると、最も効果的な安全保証は、ウクライナの自衛能力にあります。ウクライナの自衛が十分に強固で信頼できるものであるためには、必要な軍事および非軍事的資源を動員するという国際パートナーのグループからの拘束力のあるコミットメントによって支えられなければなりません。

ウクライナは、現在 EU 加盟への道を歩んでいるヨーロッパの国です。このプロセスは、ウクライナをヨーロッパの政治コミュニティにさらに統合し、再建と開発の見通しを改善し、国の制度と安全を強化します。EU 加盟国として、欧州連合条約第 42.7 条に基づく EU の相互防衛条項の恩恵も受けます。それまでの間、EU 加盟国と機関は、持続的な武器供給、財政援助、訓練ミッションなどを通じて、ウクライナに安全を保証する役割を果たさなければなりません。

NATO に加盟し、相互防衛協定の恩恵を受けるというウクライナの願望は、憲法で守られています。この願望は、ウクライナの主権決定です。その間、ウクライナは鉄壁の安全保障を必要としている。これらは、排他的ではありませんが、主に NATO 諸国から提供されます。

保証は、ウクライナがその軍隊の規模や強さを制限することを強制してはならない。また、中立などの特定の地位と引き換えに引き出されたり、ウクライナに他の義務や制限を課したりしてはなりません。これらの保証により、ウクライナは自衛を確保する能力を維持します。彼らの目的は、国際的に認められた国境内でのウクライナの領土保全、主権、および政治的独立を強化することです。この保証は、2022 年 6 月 23 日から 24 日の欧州理事会の結論でウクライナの EU 候補の地位の付与に明記されているように、民主的な改革を継続するというウクライナのコミットメントをサポートするものでもあります。ウクライナの効果的な治安は、市民の基本的権利を保証する現代社会と密接に関係しています。

範囲

安全の保証は、ウクライナの自衛の実現者として機能するパートナーのコア グループによって共同署名されたキエフ セキュリティ コンパクトという名前の共同の戦略的パートナーシップ文書で成文化されるべきです。これには、米国、英国、カナダ、ポーランド、イタリア、ドイツ、フランス、オーストラリア、トルコ、北欧、バルト諸国、および中央ヨーロッパ諸国が含まれますが、これらに限定されません。戦略的パートナーシップ文書に加えて、ウクライナと特定の保証国は、ウクライナと保証国との間の安全保障に関連する特定の問題をカバーする二国間協定に署名することができます。

主要な保証人に加えて、さまざまな層の国々が、セキュリティ保証に関連する追加または特定の問題に参加する可能性があります。ラムシュタイン形式(別名

キエフ安全保障協
定 ウクライナの国際安全保障

約 50 か国で構成されるウクライナ国防連絡グループ) は、このより広範なグループの基礎を形成する可能性があり、それが正式に有志連合へと発展する可能性があります。

ウクライナには、別の武力攻撃や侵略行為を抑止し、必要に応じて防御するための規定を適用する必要があります。そのためには、キエフには大規模な防衛力、強力な能力、強力で改革された防衛産業が必要です。これは、防衛産業基盤への継続的な投資、同盟国からの大規模な武器移転と諜報支援、十分に訓練され訓練された軍隊によって支えられなければなりません。

長期的にウクライナを守るためには、次のものが重要です。

- 領土侵害に効果的かつ強力に対応できる即応性の高い部隊。 NATO のマドリッド サミット コミュニケで述べられているように、ウクライナはユーロ大西洋地域の安定にとって「不可欠」です。そのため、主要な保証人の支援を受けて、ウクライナは、侵略行為を抑止し、成功裏に防御することを最終的な目的とする強力な領土防衛態勢を構築できなければなりません。ウクライナは、ロシア連邦の軍隊や準軍事組織に対抗できる強力な軍隊を維持するための資源を必要としています。
- ウクライナの領域におけるウクライナ軍およびパートナーの大規模な訓練および共同作戦プログラムと、国際的な訓練士および顧問。 EU および NATO 諸国による国内および多国籍の訓練努力を利用して、ウクライナ軍は、強力な領土防衛力と予備力を構築するために必要な NATO 基準と規模で訓練されます。訓練活動は、ウクライナ本土と EU/NATO 領土でのウクライナ軍の両方での広範な演習プログラムによってサポートされます。訓練プログラムに加えて、ウィーン文書 (144) に基づく共同作戦は、ウクライナ軍をさらに強化し、軍事の透明性を高め、地域のニーズに応えます。
- 空と海のみ사일防衛、サイバー能力、高度なレーダー能力を展開することにより、重要な人口密集地とアクセス ポイントを保護する包括的な防御システムをウクライナに提供することを含む、高度な防御システム。これらのシステム、いわゆるアンチ アクセス/エリア拒否 (A2/AD) は、ホームベースの機能と外国のシステムを組み合わせる組み合わせることができます。武力行使または侵略の脅威が発生した場合、主要な保証人によって提供される耳マーク付きシステムによって、迅速に強化される可能性があります。
- EU/NATO 基準に基づいてウクライナの防衛産業基盤を再構築し、EU 加盟国とともに新たな防衛能力を開発するための EU の能力資金へのアクセス。 EU 加盟の候補として、ウクライナは、主に欧州防衛基金と欧州平和ファシリティなどの EU 資金への特権的アクセスを与えられる可能性があります。
- 18 歳以上のすべての民間人に対する自衛隊。
徴兵制が活発な国をモデルとするウクライナは、散発的に現役を要請できる予備軍を含め、十分な規模の領土防衛力を維持する必要があります。

これを達成するために、ウクライナは次の国際保証人グループを必要とします。

- 国防予算を支援するため、将来の復興手段などを通じて、財政援助と直接投資を提供するとともに、軍事行動によって破壊または損傷を受けたウクライナのインフラストラクチャーを復元するための財政支援（返済不能の補助金を含む）を確保する。
- ウクライナの新しい国防産業基盤の支援と構築に向けて、返済不能の財政支援を含む復興資金を配分する。
- 技術移転と武器輸出を提供する。
- 供給能力、軍事装備、
弾薬、およびサービス。
- ウクライナ軍に対する定期的な訓練演習を確立する。
- サイバー防御とセキュリティに関する協力プログラムを確立する。そして対抗
サイバー脅威。
- 情報を頻繁に共有し、ウクライナの情報機関と保証国との間で定期的な協力を確立することを含む、強化された情報
協力。

B. セキュリティ保証 – 攻撃があった場合にどのように機能するか:
法的考慮事項とメカニズム

安全の保証は、長期的にウクライナの自衛能力を構築するのに役立つ永続的なものであると同時に、脅威のレベルに適応して反映できるように拡張可能でなければなりません。それらは最終的な和平プロセスに組み込まれる可能性があります、最短期間で合意され、実施されるべきです。

これは、ウクライナとの国際社会の結束と、ラムシュタイン形式を含む現在の取り組みの継続と拡大を実証するものです。

それはまた、侵略の代償が増大し続けることをロシアに知らせることにもなる。

1. 法的範囲と側面

弱い保証の落とし穴を避けるために、ウクライナは以下を必要とします:

- 法的および政治的に拘束力のあるセキュリティの保証。保証人は、共同の戦略的パートナーシップ文書を通じて拘束力のある約束をすることができます。これは事実上、拘束力のある協定となります。
- 共同文書に加えて、保証人は、政府の行政レベルとそれぞれの議会の両方で、継続的かつ二国間の法的および政治的約束をウクライナに対して行う必要があります。

キエフ安全保障協定 ウクライナの国際安全保障

- 安全保証は、保証人にウクライナの自衛を明示的に約束させるべきである。これは、幅広い対応のパラメータを作成し、ウクライナの自衛を確保するためのいかなる形の支援も排除しないことを意味します。
- これらの保証の一部は無制限かつ継続的であり、訓練と演習、防衛投資と協力、武器供給が含まれます。
- 侵略の場合、共同文書は、ウクライナが侵略を止めることができるように、保証人が国家および集団的権力のすべての要素を使用し、外交的、経済的、軍事的手段を含む適切な措置を講じる延長された保証の約束を詳述する必要があります。、主権を回復し、安全、軍事的優位性、および敵を抑止し、あらゆる脅威から自力で防御する能力を確保します。
- 保証の領土範囲は、ウクライナの国際的に認められた国境全体に適用されます。同時に、国際的に認められた国境内でウクライナが攻撃を受けた場合、保証の延長が適用される。
- 国連総会の平和のための団結決議 377A(V) によると、保証人は、以下で説明する期間内に、おそらく UNGA を通じて、国連の支援を求める必要があります。それにもかかわらず、すべての安全保証条項は、個人的および集団的自衛権に関する法律に該当します (国連憲章第 51 条: (「現在の憲章のいかなる規定も、武力攻撃が発生した場合、個人的または集団的自衛権の固有の権利を損なうものではありません。国連加盟国に対して…」))。
- 最後に、安全保障の全体的な政治的目的を達成するために、共同の戦略的パートナーシップの文書は、特定の規定と一般的なコミットメントの間で適切なバランスをとるべきです。これは、主要な共同文書を、脅威評価を反映したより具体的な規定を提示する付属文書と組み合わせることによって行うことができます。

2. メカニズム - セキュリティ保証はどのように機能するべきか

- トリガーは共同の脅威評価構造に基づくべきである。延長されたセキュリティ保証は、「武力攻撃または侵略行為」に続いて、ウクライナから保証国への要求を必要とするメカニズムを通じて有効化されるべきである。 UNSC や総会などの第三者からの確認ではなく、保証人がウクライナと共同で協議する程度の自動性が必要です。
- 意思決定プロセスは、集会的な協議とそれに続く個人の貢献という原則に基づくべきである。ウクライナからの要請に応じて、保証人は非常に短い時間内に集団協議のために集まる

キエフ安全保障協定
ウクライナの国際安全保障

時間 (例: 24 時間) を決定し、希望者の連合に基づいて保証を拡大することを決定します (例: 72 時間)。

- 保証は無制限に合意されるべきである。それにもかかわらず、保証は、保証人が集合的に保証を満たし、評価し、レビューし、それらを意味のある適切なものに保ち、必要に応じて、脅威の性質とレベルを満たすように調整するためのメカニズムを作成する必要があります。
- ウクライナと保証国は、脅威と安全保障上の課題を監視するための恒久的かつ継続的なメカニズムを確立し、軍事活動、演習、および演習について相互に通知する必要があります。そのために、ウクライナと保証国は、武力攻撃の準備に関する早期発見の目的を含め、情報を収集、交換、処理、および分析するメカニズムを持つ必要があります。

C. 国際制裁

国際制裁は、侵略の場合に備えて、セキュリティ保証の全体的なセットの追加レイヤーであるべきです。これは、攻撃行為を抑止するのに役立つだけでなく、攻撃者に懲罰的なコストをかけることにもなります。制裁は、特定の要素のバランスを取りながら、ウクライナへの将来の攻撃の可能性を侵略者に明らかにしないように、十分な作戦の余地を残す必要があります。

以下に説明する制裁メカニズムにもかかわらず、保証人は、モスクワが次のことを行うまで、2014年以降に合意されたロシアに対する制裁を解除することを控えるべきである。 b) 将来、ウクライナを攻撃しないことを保証する。 c) 侵略中に生じた損害をウクライナに補償する。

交渉による和平解決の一環として、制裁の解除または一時停止に関する決定は、ウクライナと緊密に連携して行われるべきです。セキュリティ保証契約には、新たな攻撃または侵略が発生した場合に制裁が再度課されるという条項(スナップバック条項)が含まれている必要があります。ロシアがもはやウクライナの主権に対する脅威でなくなるまで、制裁を維持する必要があります。

一連の制裁措置は、G7 や EU などの他の国際機関と緊密に連携して、ウクライナの安全保証国によって開始および実施されるものとして、制裁を支持する他の志を同じくする国 (スイス、ノルウェー、シンガポール、韓国、オーストラリアなど)も参加するよう招待されるべきです。

制裁保証人は、次のことを行う必要があります。

- ウクライナが「武力攻撃」(国連憲章第 51 条)または「侵略行為」(国連一般議会決議 3314,XXIX)。

キエフ安全保障協
定 ウクライナの国際安全保障

- 上記の一連の制裁措置は、少なくとも 2022 年 9 月 1 日時点での完全な制裁措置である必要があり、直ちに再課されることとなります(スナップバック制裁)。
- 上記の制裁に加えて、武力攻撃または侵略行為の場合、侵略者に対する経済的およびその他のコストを大幅に増加させるために、さらなる措置および制限が適用される可能性があります。
- 最後に、当局が侵略者の財産、政府の資金と準備金、および制裁リストに載っている市民と団体の資産を押収できるようにするための措置に合意する必要があります。これらの資産は、ウクライナに与えられた戦争被害を修復するための資金を振り向ける目的で売却される可能性があります。